

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	①感染症対策の強化
			施策の小項目名	○各種予防接種の推進及び普及啓発活動を通じた接種率の向上
主な取組	予防接種の推進		対応する成果指標	結核罹患率（人口10万対）
施策の方向	・県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、予防接種法に基づいて実施される各種の予防接種を推進し、市町村と県民に向けた普及啓発活動を通じた接種率の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村向け予防接種従事者研修会の実施	県,市町村	接種率向上のための市町村支援等		
		予防接種従事者研修会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部感染症対策課 【 098-866-2013 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

予防接種事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

330

65

令和6年度活動内容

市町村担当者向け予防接種従事者研修会を実施する。

(単位：千円)

予算事業名

予防接種事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

427

令和7年度活動計画

市町村担当者向け予防接種従事者研修会を実施する。

活動指標名

予防接種従事者研修会の実施回数 (累計)

R4年度

R5年度

実績値

0回

1回

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

3回

1回 (3回)

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

全市町村担当者向けに、予防接種制度の変更点や感染症の概要などを説明する予防接種従事者研修会をオンラインにより開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送っていた研修会の再開により、市町村担当者向けに予防接種への意識向上が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○市町村間の予防接種率に開きがあるため、予防接種率の特に高い市町村の取り組みのうち好事例について、全市町村に還元する。

○予防接種率の特に高い一部の市町村の取り組み状況の聞き取りに留まった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	全市町村に予防接種率に係る取り組み等について、アンケートを実施する。	② 連携の強化・改善	予防接種率の特に高い市町村の取り組みのうち好事例について、全市町村に還元する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	①感染症対策の強化
			施策の小項目名	○結核のまん延防止
主な取組	結核対策		対応する成果指標	結核罹患率（人口10万対）
施策の方向	・結核を早期に発見し、確実に治療を行うことで、結核のまん延防止に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
結核患者の早期発見、治療完遂のための服薬支援体制	県	結核患者の早期発見、治療完遂のための服薬支援		
		前年に登録された全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率		
		95%	95%	95%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部感染症対策課 【 098-866-2013 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 結核患者服薬支援地域連携事業				予算事業名 結核患者服薬支援地域連携事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	4,757	4,832	県単等	直接実施	3,985
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
地域DOTS（ドッツ）の推進、地域連携の会議や研修会の実施。				地域DOTS（ドッツ）の推進、地域連携の会議や研修会の実施。		
活動指標名	前年に登録された全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率		R6年度			進捗状況
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値	82.4%	82.4%	89.3%	95%	94.0%	順調
活動概要						
・ 地域 DOTS 事業を全保健所で実施。 ・ 年に 1 回、県内外の専門家の参加を得て、沖縄県結核サーベイランス委員会を実施。 ・ 医療機関との連絡会議を行い、DOTS体制を強化を図っている。						

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・全保健所で結核患者に対し、DOTSを実施した。DOTS実施率は、順調と判断されている。（令和6年度の値が未確定のため、前年値を入力。毎年9月頃に確定。） ・サーベイランス委員会では、各保健所からDOTS状況や事例の報告を行い、専門医等から結核業務の評価や助言等を受ける場となっている。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
・結核治療を担う医療機関やDOTSを実施している保健所との連携強化に努める。 ・結核予防週間を含め、県民等に対する普及啓発活動（街頭キャンペーンやパネル展、広報誌等）を積極的に行い、情報発信等の強化に努める。 ・沖縄県結核予防計画の改訂を行い、高齢者対策と外国人対策を県の重点課題とし、結核を早期に発見し、確実に治療を行う取り組みを実施する。	・各保健所におけるDOTS実施及び医療者および高齢者施設関係者等へ普及啓発を行い、患者の早期発見・早期治療につなげた。 ・令和6年度は、沖縄県結核予防計画の改定を行い、高齢者結核対策、外国出生結核患者対策、潜在性結核感染症対策を県の重点課題として設定した。今後も計画に基づき、結核対策を更に推進していく。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	令和6年度に「沖縄県結核予防計画」を改定し、県全体の結核対策の方向性を定めた。	② 連携の強化・改善	結核治療を担う医療機関やDOTSを実施している保健所との連携強化に努める。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和5年度の国の結核罹患率（人口10万対）は、8.1と年々減少傾向だが、県では8.7と全国と比較して若干増加している。過去5年、県は全国よりも高い値で推移しており、結核対策の推進が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	結核予防週間を含め、県民等に対する普及啓発活動（街頭キャンペーンやパネル展、広報誌等）を積極的に行い、情報発信等の強化に努める。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	本県における結核患者は、65歳以上の高齢者が半数以上を占めており、結核高蔓延国からの外国出生結核患者も増加している。早期発見及びまん延防止対策に努め、対策を強化していく必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	令和6年度に改定した「沖縄県結核予防計画」の評価及び進捗管理を行い、計画に基づいた結核対策を推進する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の 拡充・強化	施 策	①感染症対策の強化
			施策の小項目名	○新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報
主な取組	感染症予防対策		対応する成果指標	結核罹患率（人口10万対）
施策の方向	・ 新型インフルエンザ等の予防法やHIV検査の受検方法の周知広報等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
感染症の発生予防及びまん延防止のため、新型インフルエンザの発生に備え、予防策の啓発及び感染症医療体制整備の強化等を図る。さらに、HIV検査が受けやすい環境を整備し、感染予防のための啓発活動を行う。	県	新型インフルエンザ発生に備えた医療体制強化及びリーフレット等によるインフルエンザ・HIV等感染症の予防啓発及び検査普及の実施		
		HIV検査件数(年間あたりの検査実施可能数)(累計)		
		2,500件	2,500件(5,000件)	2,500件(7,500件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部感染症対策課	【 098-866-2013 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	感染症指定医療機関運営補助事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	補助	18,065	19,000
令和6年度活動内容			
感染症指定医療機関 8 機関に対し、運営費補助を実施した。			
予算事業名	エイズ対策事業費、エイズ対策強化事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	直接実施	14,641	14,771
令和6年度活動内容			
ホームページやリーフレット等による、感染予防啓発や検査案内等の情報を発信した。H I V 検査機会拡充のため、医療機関等への検査委託を実施した。			

(単位：千円)

予算事業名	感染症指定医療機関運営補助事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	32,000
令和7年度活動計画		
感染症指定医療機関 8 機関に対し、運営費補助を実施する。		
予算事業名	エイズ対策事業費、エイズ対策強化事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	15,221
令和7年度活動計画		
ホームページやリーフレット等による、感染予防啓発や検査案内等の情報を発信する。H I V 検査機会拡充のため、医療機関等への検査委託を実施する。		

様式 1（主な取組）

予算事業名		新型インフルエンザ対策事業費				予算事業名		新型インフルエンザ対策事業費					
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		主な財源		実施方法		当初予算額	
各省計上		補助		76,282	62,226	各省計上		補助		69,336			
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
感染症指定医療機関等に対し医療資器材整備を補助した。インフルエンザ感染予防啓発用ポスターを作成し、予防啓発に関する情報を発信した。						感染症指定医療機関等に対し医療資器材整備を補助する。インフルエンザ感染予防啓発用ポスターを作成し、予防啓発に関する情報を発信する。							

活動指標名		HIV検査件数（年間あたりの検査 実施可能数）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	622件	1,366件	1,253件	2,500件（7,500件）	50.1%	大幅遅れ		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新型インフルエンザ等患者入院医療機関、感染症外来協力医療機関への医療資器材の設備整備補助を行うことにより医療体制の整備強化につなげることができた。保健所での検査の回復が遅れ、目標数より大幅に減少したが、令和5年度に続き医療機関によるHIV等検査を委託し、120件の検査を実施した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○毎年6月のHIV検査普及週間や、12月の世界エイズデーにあわせ、通常の検査以外に時間外や休日の特例検査を実施し、検査数の回復を目指す。また、HIV外来検査に対応できる医療機関の拡充を図る。 ○新型インフルエンザ等の感染症対策の現場である医療機関等に対し、本事業の補助内容を共有、必要な補助について事業計画調整を行うことで、実情に応じた補助により費用対効果の大きな医療体制の強化を図る。	○HIV検査普及週間及び世界エイズデーに合わせ、保健所では特例検査の他、通常よりも検査件数を増やし実施した。HIV委託検査では、11月25日からの1か月間、6箇所の医療機関にて実施した。また、新たにHIV外来検査が実施できる医療機関として1箇所が追加された。 ○新型インフルエンザ等の感染症対策の現場である医療機関等に対し、医療資器材等導入のための設備整備補助を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	県内保健所でのHIV検査体制を新型コロナウイルス感染症流行以前までに回復させる。	① 執行体制の改善	毎年6月のHIV検査普及週間や、12月の世界エイズデーにあわせ、通常の検査以外に時間外や休日の特例検査を実施し、検査数の回復を目指す。また、HIV外来検査に対応できる医療機関の拡充を図る。
⑦ その他（改善余地の検証等）	行政において、対策、体制の担い手となる医療機関の医療提供体制現場状況を詳細に把握することが難しい。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新型インフルエンザ等の感染症対策の現場である医療機関等に対し、本事業の補助内容を共有、必要な補助について事業計画調整を行うことで、実情に応じた補助により費用対効果の大きな医療体制の強化を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の 拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備
主な取組	新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・感染症対策の重要な要素は各種検査の拡大であり、あらゆる感染症を想定し、検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
衛生環境研究所において新興・再興感染症の検査に備えるため、国立感染症研究所等による研修会に参加し、検査技術向上を図る。	県	検査技術向上のための人材育成		
		新興・再興感染症の検査技術に関する研修会への参加人数(累計)		
		3名	3名(6名)	3名(9名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部感染症対策課		【 098-866-2013 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 感染症発生動向調査				予算事業名 感染症発生動向調査		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	19,916	20,607	各省計上	直接実施	20,749
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
国立感染症研究所の希少診断技術研修会に2名が参加した。				国立感染症研究所の希少診断技術研修会に3名の参加を予定。		
活動指標名	新興・再興感染症の検査技術に関する研修会への参加人数(累計)		R6年度			進捗状況
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	6名	6名	2名	3名(9名)	66.7%	やや遅れ
活動概要 令和6年度は前年に引き続きWeb形式による研修会であったが各自治体参加人数が2名のみであったため、検査担当職員のうち2名が参加した。						

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は前年に引き続きWeb形式による研修会であったが、参加人数に制限があった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
研修参加に必要な旅費等を確保し、令和6年度も可能な範囲で研修に参加する。	参加人数に制限があったが、希望者すべてが参加でき、必要な検査技術等を習得できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	新興・再興感染症の検査に備えるため、積極的に国立感染症研究所等による研修会に参加し、検査技術向上を図る。	① 執行体制の改善	研修参加に必要な旅費等を確保し、令和7年度も可能な範囲で研修に参加する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の 拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師 の養成
主な取組	新興・再興感染症に対応する医師の質の向上		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・ 新興感染症等の拡大に備え、感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
令和5年度より国立感染症研究所が一部の協力自治体において研修を展開するFETP(実地疫学専門家養成コース)拠点が、沖縄県で本格運用することに伴い、沖縄県感染症研究センターと連携し人材育成を図る。	県	新興・再興感染症に対応する感染症専門医等の育成		
		研修の修了人数(累計)		
		2名	2名(4名)	2名(6名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部感染症対策課		【 098-866-2013 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

国直轄

直接実施

—

令和6年度活動内容

実地疫学を学ぶため、研修の受講や県内での感染症発生事例について、情報の収集や解析をした。

予算事業名

—

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

国直轄

直接実施

令和7年度活動計画

実地疫学を学ぶため、研修の受講や県内での感染症発生事例について、情報の収集や解析をする。

活動指標名

研修の修了人数（累計）

R4年度

R5年度

実績値

2名

1名

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

0名

2名（6名）

0.0%

進捗状況

未着手

活動概要

令和6年度は令和4年度からの受講者2名により研修の受講やさまざまな場面における感染症情報の収集及び解析が実施された。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

受講を希望する県職員はいたが、令和6年度のFETP研修の募集時期が遅く、人事配置等の調整がつかなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

沖縄県感染症研究センターとの連携内容について方針を決定し、相互で有益な体制を構築することで人材育成を図る。

反映状況

沖縄県感染症研究センターでは、FETP拠点と協同して強化サーベイランスを実施する等、連携して感染症発生事例について、情報の収集や解析を行う等情報共有を図ることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	沖縄県感染症研究センターと引き続き連携内容について協議し、今後の方針を決める必要がある。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	FETP研修生の正式な募集を待つことなく、必要な所内の調整は進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	沖縄県感染症研究センターとの連携内容について方針を決定し、相互で有益な体制を構築することで人材育成を図る。
① 執行体制の改善	研修生の募集等に係る庁内の流れを整理し、要領等を作成することで、希望する職員が申し込みできる体制を整備する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の 拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師 の養成
主な取組	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・ 新興感染症等の拡大に備え、感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御薬剤師の育成を図る。	県,医療機関等	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師の育成		
		研修への補助件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	認定薬剤師育成支援事業			予算事業名	認定薬剤師育成支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
県単等	補助	81	105	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	補助	1,504	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
感染制御認定薬剤師の資格を取得するために必要な研修会へ参加する旅費等に対し助成する予定であったが、研修会がWEB開催となり助成がなかった。				感染制御認定薬剤師の資格を取得するために必要な研修会へ参加する旅費等に対し助成する。			
活動指標名	研修への補助件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0件	0件	0件	3件 (9件)	0.0%	未着手	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御薬剤師の育成のため、資格取得に必要な研修会へ参加する旅費等に対し助成する。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
新型コロナ等による影響のため、感染制御認定薬剤師の資格を取得するためにかかる研修会がWEB開催となり、研修会参加のために必要な旅費の助成がなかったため未着手とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
研修に参加するための旅費の他、研修参加費についても助成を行う。				補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、感染制御認定薬剤師の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	新型コロナ等の影響により、研修会の開催方法が実地からWEBへと変わっていることから、研修参加の旅費や参加費以外の助成について検討が必要。また、研修会への積極的な周知を図る。	⑧ その他	補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、資格取得に必要な研修会への会員の積極的な周知を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の 拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師 の養成
主な取組	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・ 新興感染症等の拡大に備え、感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる感染管理認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。	県,医療機関等	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上に向けた感染管理認定看護師の育成		
		感染管理認定看護師養成数(累計)		
		5名	5名(10名)	5名(15名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	認定看護師・特定行為研修支援事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	補助	43, 150	45, 060	
令和6年度活動内容				
認定看護師制度の改正に伴う、新たな教育課程開講の準備に要する経費に対して補助する。				

(単位：千円)

予算事業名	認定看護師・特定行為研修等支援事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	64, 830	
令和7年度活動計画			
認定看護師制度の改正に伴う、新たな教育課程開講の準備に要する経費に対して補助する。			

活動指標名	感染管理認定看護師養成数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	20名	15名	0名 (35名)	5 名 (15名)	100. 0%	順調	沖縄県看護協会に対して、認定看護師教育課程の開講準備（令和8年度開講予定）に要する経費を補助した。

- 21 -

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和2年度から感染管理認定看護師を養成し、認定者数は45人（令和2年）から106人（令和5年）に増え、成果指標の令和9年度目標値60人を前倒しで達成していること及びコロナ禍の収束を踏まえ、令和5年度で感染管理認定看護師の養成を一旦終了した。 なお、次の取組として高齢社会及び地域包括ケアシステムの推進に対応するため、在宅医療に関連の深い皮膚・排泄ケア認定看護師の養成に取り組んでいるところ。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○沖縄県看護協会において令和8年度から新たな教育課程を開講するため、その準備に要する経費の一部を補助する。	○沖縄県看護協会に対して、新たな教育課程開講の準備に要する経費を補助した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	認定看護師制度について、令和3年度に特定行為研修を組み込んだ新たな教育課程が創設された。従来の教育課程については、令和8年度で終了することから、新たな教育課程への移行が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄県看護協会において令和8年度から新たな教育課程を開講するため、その準備に要する経費の一部を補助する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の 拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○医療提供・検査体制の強化
主な取組	感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症 指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・感染症対応の最前線である医療現場においては、スタッフ、病床、機材等も含めて十分な体制が確立されなければならず、新興・再興感染症の流行に備えて、医療機関・医療従事者等への支援体制の強化、PCR検査体制の強化、医療資器材の確保など、医療提供・検査体制の強化に加え、感染隔離者の宿泊施設等の確保や病中・病後のメンタルケア、自宅療養者に対する健康管理並びに在宅医療及び症状変化時の医療機関受診・入院等の医療提供体制の確保に取り組むとともに、新興感染症の治療については、国の動向を踏まえ、新薬の投薬治療等を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
新型インフルエンザ等の感染症対策としての医療提供体制を確保するため、感染症指定医療機関の実情に応じた運営費等補助を行うことで、感染症医療提供体制の維持・強化を図る。	県,医療機関	感染症法に基づき指定した第一種及び第二種感染症指定医療機関の感染症患者のための病床確保支援		
		支援対象となる感染症指定医療機関数(内訳)		
		8医療機関	8医療機関(継続8医療機関)	8医療機関(継続8医療機関)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部感染症対策課		【 098-866-2013 】	関連URL
				-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

感染症指定医療機関運営補助事業費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

補助

18,065

19,000

令和6年度活動内容

感染症指定医療機関 8 機関に対し、運営費補助を実施する。

予算事業名

感染症指定医療機関運営補助事業費

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

32,000

令和7年度活動計画

感染症指定医療機関 8 機関に対し、運営費補助を実施する。

活動指標名

支援対象となる感染症指定医療
機関数（内訳）

R4年度

R5年度

実績値

0医療機関

8医療機関

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

8 医療機関（継続 8 医療機関）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

新型コロナウイルス感染症の病床確保補助事業
終了後、感染症法等に基づく感染症指定医療機関
8 機関に対し、運営費補助を実施することで、感
染症医療体制の確保および整備強化を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内感染症指定医療機関全 8 機関に対して、医療現場の実情に合わせ運営にかかる補助を行うことにより、安定的な医療提供体制の維持および強化を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

○県内感染症指定医療機関と本事業の補助内容を共有し、必要な補助について事業
計画の調整を行うことで、実情に応じた補助を実施し、より費用対効果の大きな体
制強化を図る。

反映状況

○令和 7 年度においては、必要な補助について事業計画の調整を行い、実情に応じた補助
を実施する予定である。

- 24 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	県内感染症指定医療機関と本事業の補助内容を共有し、実情に応じた補助を実施し、より費用対効果の大きな体制強化を図る必要がある。	① 執行体制の改善	令和7年度は、県内感染症指定医療機関と本事業の補助内容を共有し、必要な補助について事業計画の調整を行うことで、実情に応じた補助を実施し、より費用対効果の大きな体制強化を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の 拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○保健所の強化・効率化等
主な取組	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の 強化		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・保健所業務である新興・再興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能性者の感染確認を迅速に行うため保健所の強化に取り組むとともに、 新たなシステム構築などデジタル化を推進し、保健所業務の効率化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化を図る。	県	積極的疫学調査のための人材育成		
		積極的疫学調査等の研修の受講者数(累計)		
		20名	20名(40名)	20名(60名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部感染症対策課 【 098-866-2013 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄県IHEAT事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

補助

5,766

令和6年度活動内容

新興・再興感染症陽性者確認と積極的疫学調査を迅速に行うため保健所体制の強化に取り組んだ。

予算事業名

沖縄県IHEAT事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

4,876

令和7年度活動計画

新興・再興感染症陽性者確認と積極的疫学調査を迅速に行うため保健所体制の強化に取り組む。

活動指標名

積極的疫学調査等の研修の受講者数（累計）

R4年度

R5年度

実績値

17名

14名

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

14名

20名（60名）

70.0%

進捗状況

やや遅れ

活動概要

感染症の実地疫学調査に関して、最新の科学的知見に基づいた専門的な知識や技術を習得するために国立感染症研究所が実施した講習を関係機関に案内し、14名が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

すでに受講を終えた県職員も多く、令和6年度の講習は前年度と同様の14名の受講となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

案内の対象を、IHEAT登録者、今後感染症対策に従事することが見込まれる県職員と広げ、達成率の向上に努める。

反映状況

感染症担当職員のみならず、今後感染症対策に従事することが見込まれる職員も受講した。IHEAT登録者への案内は、令和6年度から県が実施している研修や訓練を受けた上での参加を前提に考えたため、令和6年度は実施できなかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	県で感染対策に従事している県職員に対しては受講の案内をしたが、IHEAT登録者には案内をしなかったため、受講希望者が想定を下回った。	⑦ 取組の時期・対象の改善	案内の対象を、前年度に県が主催した研修や訓練を受講したIHEAT登録者や今後感染症対策に従事することが見込まれる県職員と広げ、達成率の向上に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○保健所の強化・効率化等
主な取組	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・保健所業務である新興・再興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能性者の感染確認を迅速に行うため保健所の強化に取り組むとともに、新たなシステム構築などデジタル化を推進し、保健所業務の効率化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化を図る。	県	積極的疫学調査等の保健所業務におけるデジタル化推進		
		新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催(全体演習回数)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部感染症対策課 【 098-866-2013 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

—

—

令和6年度活動内容

アイソレーター等感染者搬送機器の動作確認訓練を各保健所で実施し、クラウドサービスを利用して、本庁で一括して機器の状況を把握することができた。

(単位：千円)

予算事業名

—

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和7年度活動計画

感染症拡大時に必要とされる業務を洗い出し、その業務の効率化に対応した訓練を行う。

活動指標名	新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催（全体演習回数）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	各保健所が保有しているアイソレーター等感染者搬送機器の動作確認を保健所あて依頼し、kintone(クラウドサービス)を利用して、画像等を共有し、データを集約した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
動作確認訓練の結果、各保健所のアイソレーター等の配備状況をクラウド上で確認でき、課内で共有することができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
保健所等関係機関との意見交換を行い、感染症拡大時に必要とされる業務を洗い出し、その業務の効率化に対応した訓練内容への更新を検討する。	新型コロナウイルスの5類位置付け変更後は、RPA動作訓練の効果が薄くなったため、各保健所が保有しているアイソレーター等感染者搬送機器の動作確認訓練に変更し、保健所業務の効率化を図った。



3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	新型コロナウイルスの時に求められていた訓練と平時に必要な訓練が異なるため、その時のフェーズに合わせた訓練が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	感染症拡大時に必要とされる業務（搬送など）を洗い出し、その業務の効率化に対応した訓練内容への更新を検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の 拡充・強化	施 策	②新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保
			施策の小項目名	○保健所の強化・効率化等
主な取組	感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究セン ター（仮）」の設置		対応する成果指標	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数
施策の方向	・保健所業務である新興・再興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能性者の感染確認を迅速に行うため保健所の強化に取り組むとともに、 新たなシステム構築などデジタル化を推進し、保健所業務の効率化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
感染症の早期探知やリスク評価、予防策等の検討を継続的に担う体制の整備、公衆衛生人材を育成する拠点の確保、沖縄県感染症ネットワーク(仮称)の構築等に取り組む。	県	感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター(仮)」の設置検討		
		感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター(仮)」の設置検討に向けた可能性調査等		
		情報収集	情報収集に基づく検討	具体的な施策の展開
担当部課【連絡先】	保健医療介護部感染症対策課		【 098-866-2013 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	感染症研究センター事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
		各省計上	直接実施	
令和6年度活動内容				
次世代シーケンサー（NGS）を用いて百日咳菌や劇症型溶血性レンサ球菌感染症（STSS）等の病原体解析を実施した。				

(単位：千円)

予算事業名	感染症研究センター事業		
R7年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	直接実施	46, 370	
令和7年度活動計画			
NGSを用いた病原体解析により、感染症情報を収集・分析を継続し、有事に備え検査体制及び解析を強化する。			

活動指標名	感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター（仮）」の設置検討に向けた可能性調査等		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	－	0	センター設置済み	具体的な施策の展開	100. 0%	順調	令和5年4月1日に、沖縄県衛生環境研究所内に「感染症研究センター」が設置された。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
感染症研究センター設置に向けた必要な情報を収集し、調査等に係る予算要求を行い、令和５年度に新規事業として「感染症研究センター事業」を予算化、事業を開始した。	
(２)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
国立感染症研究所が研修を展開するFETP（実地疫学専門家養成コース）拠点と連携し、公衆衛生人材の育成を進める。高度な病原体解析が必要な項目について、中長期的な視野で目標を設定する。	県内で患者が増加した百日咳やSTSS等についてNGSを用いた病原体解析を実施し、医療機関等に情報を還元した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	公衆衛生人材を育成するための方法や手段が定められていない。新型コロナウイルス以外に、高度な病原体解析のかかる実施項目を設定する必要がある。	① 執行体制の改善	国立感染症研究所が研修を展開するFETP（実地疫学専門家養成コース）拠点と連携し、公衆衛生人材の育成を進める。高度な病原体解析が必要な項目について、中長期的な視野で目標を設定する。